

公益財団法人 日本化学研究会

平成 29 年度事業計画書

平成 29 年度事業計画書

1. 化学研究に対する助成
2. 化学情報の流通に関する研究及び事業に対する助成
3. 化学研究及び化学情報に関する国際研究集会への出席に対する助成
4. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

正味財産増減予算書

平成29年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで) (単位:円)

平成28年度

科目	公益目的事業 会計	法人会計	合計	前年度 合計	備 考
1 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0	8,750	8,750	14,000	
基本財産受取利息	0	8,750	8,750	14,000	利率低下により
特定資産運用益	919,000	0	919,000	1,018,000	
特定資産受取利息	19,000	0	19,000	118,000	利率低下により
特定資産受取配当金	900,000	0	900,000	900,000	
雑収益	0	0	0	0	
経常収益計	919,000	8,750	927,750	1,032,000	
(2) 経常費用					
事業費	7,170,000	0	7,170,000	7,300,000	
役員報酬、給料手当	300,000	0	300,000	0	日当等を報酬とし、新たに給与として計上
選考経費				200,000	選考も含め、次項の会議費、選考経費項目に統一
会議費、選考経費	50,000	0	50,000		
旅費、交通費	300,000	0	300,000		新たに項目を追加
通信、運搬費	100,000	0	100,000	160,000	
消耗品費	20,000	0	20,000	20,000	
印刷、製本費	200,000	0	200,000	700,000	コピー機リース料等 28年度は88周年記念誌、製本費用として計上したので減額
光熱費				20,000	賃貸料と合算
賃借料				1,000,000	光熱費と合算
賃貸料、光熱費	800,000	0	800,000		賃貸料、光熱費の合算 (事業費50%)
諸謝金	200,000	0	200,000	100,000	記念誌の発送作業代
租税公課				0	租税公課が不要のため今後は抹消
支払助成金	5,000,000	0	5,000,000	5,000,000	
雑費	200,000	0	200,000	100,000	28年度は不足気味だった為
管理費		2,220,000	2,220,000	1,440,000	
役員等報酬・給料手当		400,000	400,000	0	日当等を報酬とし、新たに給与として計上
会議費		150,000	150,000	200,000	日当を役員等報酬・給料手当などに振り分け
旅費交通費		300,000	300,000	200,000	理事会、評議員会等出席

通信、運搬費		50,000	50,000	50,000	
消耗品費		20,000	20,000	20,000	
印刷、製本費		200,000	200,000	150,000	コピー機プリンターなどのリース料等
光熱費				20,000	賃貸料と合算
賃借料				550,000	光熱費と合算
賃貸料、光熱費		800,000	800,000		賃貸料と光熱費を合算 (管理費 50%)
諸謝金		200,000	200,000	150,000	法人役員変更登記費用等
租税公課				0	租税公課が不要のため今後は抹消
有価証券運用損		0	0	0	
雑費		100,000	100,000	100,000	振込手数料等
経常費用計	7,170,000	2,220,000	9,390,000	8,740,000	
評価損益等調整前 当期経常増減額	△6,251,000	△2,211,250	△8,462,250	△7,708,000	
基本財産評価損益等	0	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	0	
当期経常増減額	△6,251,000	△2,211,250	△8,462,250	△7,708,000	
2. 経常外増減の部					
経常外収益	0	0	0	0	
有価証券評価益	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△6,251,000	△2,211,250	△8,462,250	△7,708,000	
一般正味財産期首残高			271,892,115	274,065,712	
一般正味財産期末残高	△6,251,000	△2,211,250	263,429,865	266,357,712	

平成 29 年度の「一般正味財産期首残高」は 28 年度決算が未確定のため仮の値を用いている。